2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月6日

上場会社名	株式会社テノックス	上場取引所	東
コード番号	1905　URL https://www.tenox.co.jp/		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）若尾　直	
問合せ先責任者	（役職名）経理部長	（氏名）菅原　和彦	TEL 03-3455-7790
半期報告書提出予定日	2026年11月9日	配当支払開始予定日	2026年12月7日

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	9,106	0.3	△216	―	△133	―	△60	―
2026年3月期中間期	9,076	△25.1	454	2.5	442	△8.0	304	3.7

（注）包括利益 2027年3月期中間期　△66百万円（－%）　2026年3月期中間期　455百万円（54.5%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△8.96	―
2026年3月期中間期	45.82	45.30

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	18,541	13,664	72.0
2026年3月期	21,306	13,936	63.7

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　13,359百万円　2026年3月期　13,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	26.00	―	34.50	60.50
2027年3月期	―	31.00			
2027年3月期（予想）			―	31.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	1.9	860	△33.3	970	△27.2	710	△24.4	106.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．8「2．中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（4）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	7,347,680株	2026年3月期	7,347,680株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	630,829株	2026年3月期	681,443株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	6,696,981株	2026年3月期中間期	6,647,173株

※　第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．3「1．経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 中間連結貸借対照表 …… 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（追加情報） …… 8
3. 補足情報 …… 9
受注高・売上高・受注残高内訳表 …… 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や賃上げによる雇用・所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや自然災害による影響など、国内外の経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資共に緩やかながら増加し、建設需要全体としては底堅く推移しました。一方で、建設資材価格の高止まりに加えて、現場従事者の高齢化・人手不足・時間外労働の上限規制など、構造的な課題を抱えております。

このような状況のもと、当連結会計年度は2024年5月に掲げた新中期経営計画の最終年度であり、新中期経営計画の5つの重要戦略（事業別戦略、開発戦略、環境・デジタル戦略、経営基盤の強化、資本効率経営の推進）を通じて、変化する社会課題に取り組み、持続可能な100年企業を目指しております。

当中間連結会計期間の売上高は、国内の一部工事の着工時期が下期へずれ込んだものの、子会社における設計・計算業務の増加に加え、海外での大型工事が寄与したことにより91億6百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益につきましては、前年同期に杭工事において高採算工事の売上があった反動に加え、労務費などの上昇や国内の一部の工事の着工時期が下期へずれ込んだため、固定費を吸収することができなく売上総利益率が低下しました。また、販売費及び一般管理費においては、本社移転関係費用等の一過性費用に加え、人材確保に係る費用の増加などがあったことから、営業損失は2億16百万円（前年同期は4億54百万円の利益）、経常損失は1億33百万円（前年同期は4億42百万円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は60百万円（前年同期は3億4百万円の利益）となりました。

なお、当中間連結会計期間の受注高は前年同期を上回る水準で推移しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業は、海外子会社での大型案件があったものの、国内の一部工事の着工時期が下期へずれ込んだことなどで売上高は89億78百万円（前年同期比微減）となりました。また、利益につきましては、前年同期に杭工事において高採算工事の売上があった反動に加え、労務費などの上昇や国内の一部の工事の着工時期が下期へずれ込んだため、固定費を吸収することができなく売上総利益率が低下しました。また、販売費及び一般管理費においては、本社移転関係費用等の一過性費用に加え、人材確保に係る費用の増加などがあったことから、セグメント損失は1億40百万円（前年同期は5億30百万円の利益）となりました。

（土木建築コンサルティング全般等事業）

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に設計・計算業務が増加したことにより、売上高は1億14百万円（前年同期比41.5%増）となり、セグメント損失は79百万円（前年同期は80百万円の損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、川崎市に所有している不動産の賃貸により、売上高は13百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億65百万円減少し、185億41百万円となりました。これは主に電子記録債権が2億77百万円増加したものの、現金預金が20億14百万円、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が13億77百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億92百万円減少し、48億77百万円となりました。これは主に工事未払金等が15億37百万円、流動負債のその他で未払消費税等などが5億32百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少し、136億64百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億97百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、72.0%（前連結会計年度末は63.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は、下期に工事が集中する計画でありましたが、国内の一部工事の着工時期の遅れが生じたことなどから215億円を見込んでおります。また、利益につきましては、国内の一部工事の着工時期が下期へずれ込んだため、上期は固定費を吸収することができなく売上総利益率が低下した影響などもあり、営業利益は8億60百万円、経常利益は9億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億10百万円を見込んでおります。

なお、上期から国内の一部工事の着工時期が下期へずれ込んだ影響もあり、当中間連結会計期間末における受注残高は、前連結会計年度末を上回る受注残高を確保していることから、下期は高い稼働水準を見込んでおります。引き続き施工効率の向上や契約条件の最適化を通じて採算性の向上に取り組み、収益性の向上に努めてまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,882,234	5,867,709
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	4,104,725	2,726,853
電子記録債権	1,061,954	1,339,339
未成工事支出金等	804,633	846,250
未収入金	256,974	387,140
その他	150,151	231,268
貸倒引当金	△3,734	△2,066
流動資産合計	14,256,938	11,396,494
固定資産		
有形固定資産	2,853,014	2,877,400
無形固定資産		
のれん	3,251	1,083
その他	294,600	269,216
無形固定資産合計	297,851	270,300
投資その他の資産		
投資有価証券	3,249,985	3,334,585
その他	652,098	666,042
貸倒引当金	△3,132	△3,122
投資その他の資産合計	3,898,951	3,997,505
固定資産合計	7,049,817	7,145,205
資産合計	21,306,756	18,541,700

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	4,674,099	3,136,400
未払法人税等	277,829	―
契約負債	371,909	196,431
工事損失引当金	2,800	2,000
その他の引当金	179,561	168,350
その他	993,649	461,574
流動負債合計	6,499,850	3,964,756
固定負債		
退職給付に係る負債	545,246	547,895
引当金	117,327	164,973
その他	207,586	199,632
固定負債合計	870,160	912,501
負債合計	7,370,010	4,877,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,367,196	2,383,838
利益剰余金	9,724,249	9,426,939
自己株式	△469,322	△436,859
株主資本合計	13,333,024	13,084,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256,478	293,901
為替換算調整勘定	△7,920	△19,461
その他の包括利益累計額合計	248,558	274,440
新株予約権	48,009	31,152
非支配株主持分	307,154	274,032
純資産合計	13,936,746	13,664,442
負債純資産合計	21,306,756	18,541,700

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
売上高	9,076,031	9,106,009
売上原価	7,321,323	7,709,265
売上総利益	1,754,707	1,396,743
販売費及び一般管理費	1,300,512	1,612,953
営業利益又は営業損失（△）	454,195	△216,209
営業外収益		
受取利息	2,204	3,023
受取配当金	10,258	10,967
持分法による投資利益	―	29,785
仕入割引	6,186	8,343
物品売却益	2,608	2,037
補助金収入	6,797	―
為替差益	―	26,198
その他	6,227	2,861
営業外収益合計	34,283	83,217
営業外費用		
為替差損	46,125	―
控除対象外消費税等	147	168
その他	5	20
営業外費用合計	46,277	188
経常利益又は経常損失（△）	442,200	△133,181
特別利益		
固定資産売却益	6,399	14,116
特別利益合計	6,399	14,116
特別損失		
固定資産処分損	0	8,615
役員退職慰労金	―	37,100
特別損失合計	0	45,715
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	448,600	△164,779
法人税等	166,169	△72,525
中間純利益又は中間純損失（△）	282,430	△92,253
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△22,160	△32,222
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	304,591	△60,031

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	282,430	△92,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,697	37,422
為替換算調整勘定	7,454	△11,540
その他の包括利益合計	173,152	25,881
中間包括利益	455,582	△66,372
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	477,743	△34,150
非支配株主に係る中間包括利益	△22,160	△32,222

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（持分法適用会社化に伴う暫定的な会計処理の実施）

前連結会計年度において、ジャパンホームシールド㈱の株式を取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。なお、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っております。

3. 補足情報

受注高・売上高・受注残高内訳表

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	9,166,026	9,926,831
土木建築コンサルティング全般等事業	－	－
その他の事業	－	－
合　　計	9,166,026	9,926,831

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	8,981,730
土木建築コンサルティング全般等事業	80,791
その他の事業	13,509
合　　計	9,076,031

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	10,251,005	7,841,123
土木建築コンサルティング全般等事業	－	－
その他の事業	－	－
合　　計	10,251,005	7,841,123

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	8,978,226
土木建築コンサルティング全般等事業	114,289
その他の事業	13,493
合　　計	9,106,009